

2023年6月20日

各位

株式会社 みなと銀行

「自治体 DX セミナー」の開催について

関西みらいフィナンシャルグループのみなと銀行（社長 武市 寿一）は、「自治体 DX セミナー」をリアルとオンラインのハイブリッド形式で開催しますのでお知らせします。

本セミナーでは、大手ベンダーから新興スタートアップ企業まで多様な7社が登壇し、キャッシュレスデジタル地域振興券や窓口業務の削減（自動収納機の導入）、会計課へ送付される支払伝票の削減のほか、AI（人工知能）を用いた文字起こしによる議事録作成など、幅広い課題に対応するサービスを紹介します。

行政現場のDX推進は、アナログな業務設計や仕組みから脱却し、住民サービスのさらなる向上につながることを期待されます。本セミナーは、DX推進に直面する自治体職員の方々向けに、有効に活用して頂けるものと考えています。

みなと銀行は、セミナー開催をはじめ様々な金融・情報サービスの提供を通じて、地域の課題解決に貢献してまいります。

記

【セミナー概要】

日時	2023年7月5日（水）14:00～17:00	
開催方法	会場（ANCHOR KOBE）とオンラインのハイブリッド形式	
講演企業（登壇順）	①株式会社 NTT データ	⑤株式会社 インボイス
	②グローリー株式会社	⑥りそな決済サービス株式会社
	③株式会社 時空テクノロジーズ	⑦りそなデジタルハブ株式会社
	④Socio Future 株式会社	
主催	株式会社 みなと銀行	
後援	兵庫県	
協力	ANCHOR KOBE	

以上

自治体 DXセミナー

多くの自治体で業務効率化や新たな組織づくりのためにデジタル化が急ピッチで求められています。しかし、旧来のアナログな業務設計や仕組みを脱却するには様々な課題が立ちばだかり、それらを解決するノウハウや人材が不足しているのが実態です。

「自治体DXセミナー」では、そんな課題に直面する自治体職員の方々向けに、導入事例の紹介や各社が得意とするサービスなど、わかりやすく解説します。

2023

7/5 (水)

14:00～17:00
(13:30開場)

本セミナーは 会場 と オンライン (Zoomウェビナー) の ハイブリッド形式 で開催します

—— 申込時に参加形式をお選びください (申込方法は裏面へ) ——

プログラム

兵庫県 情報戦略監 赤澤 茂 氏

14:00～14:05

「開会のご挨拶」

Socio Future 株式会社

公共ビジネス企画部 竹内 公一 氏

15:30～15:55

「デジタル×プロセス改革 = DX

～自治体業務のあらたなカタチ～

株式会社NTTデータ 部長 青柳 雄一 氏

14:05～14:30

「地域マネーから始まるDX
BaaS基盤を活用した金融×DXのアプローチ」

株式会社インボイス 常務取締役 山本 耕司 氏

15:55～16:20

「会計課必見！業務効率化とペーパーレス化

～身近なDXの第一歩～

グローリー株式会社 専門課長 稲垣 淳也 氏

14:30～14:55

「税公金自動収納機によるセルフ・コンタクトレス化の実現」

りそな決済サービス株式会社 常務執行役員 岡村 竜也 氏

16:20～16:35

「税・公金収納における

自治体事務効率化と住民利便性向上策について」

株式会社時空テクノロジーズ

代表取締役CEO 橋本 善久 氏

14:55～15:20

「AI文字起こしとAI要約による異次元の生産性」

りそなデジタルハブ株式会社

(株式会社セールスフォース・ジャパン

金融アライアンス推進部 部長 高田 大資 氏)

16:35～16:55

「実例に見る、自治体のDXに対する取り組み方」

会場案内・申込方法・講演内容詳細は >>> 裏面へ

主催：株式会社みなと銀行 / 後援：兵庫県 / 協力：アンカー神戸

お申込方法

お申込は、二次元バーコードよりご登録ください。

▼URL

<https://bp.resona-gr.co.jp/public/application/add/18716>

申込締切

7/3 (月)



ハイブリッド開催

定員

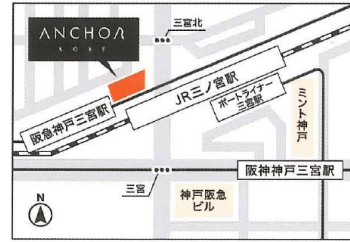
会場：50名（先着順）
オンライン：定員なし

費用

無料

会場

ANCHOR KOBE または オンライン



〈住所〉

神戸市中央区加納町4-2-1
神戸三宮阪急ビル15階



株式会社NTTデータ

NTT DATA
Trusted Global Innovator

コロナ禍における消費促進策実施やキャッシュレス気運の高まりを背景にキャッシュレスデジタル地域振興券・地域通貨の発行が増加傾向にあります。行政と金融機関が連携し積極的にキャッシュレスを支援することで、それを入り口に地域経済活性化を実現します。

グローリー株式会社

GLORY

住民の利便性向上や窓口業務の削減を目的とした税公金自動収納機の導入が進んでおります。自治体が抱える課題や導入効果について、具体的な事例を交えて紹介させていただきます。合わせて当社の自治体向けソリューションによるDX実現も提案させていただきます。

株式会社時空テクノロジーズ

時空 ZIKU

議事録の作成は会議時間の5～10倍の膨大な時間が必要で、自治体職員の業務の大きな負担です。

本セミナーでは「ログミーツ powered by GPT-3/4」を活用して、AI文字起こしとAI要約による異次元の生産性についてデモと解説を行います。

Socio Future株式会社

SocioFuture
Advanced Technology
& Management Japan

デジタル化が進み、オンライン化と紙の帳票が混在し、コストに見合った効果が見えにくい中、業務の見える化を行います。公務員でなくても可能な業務をアウトソースすることで余剰定数を重要政策に投下でき、かつ業務を近隣自治体と共同運用し、各種コストの低減につながる提案をいたします。

株式会社インボイス

株式会社 インボイス

各部課から会計課へ送付される支払伝票の削減等、役所内の横断的な取組を事例を交えてご案内します。業務効率化、ペーパーレス化、法令対応（インボイス制度や電子帳簿保存法）、コスト削減、脱炭素・カーボンニュートラルへの取組をサポートします。

りそな決済サービス株式会社

りそな決済サービス

自治体にとって、税・公金収納の効率化を進めると共に徴収率の向上を図ることは、重要なテーマです。住民の皆さまからは、モバイル利用率上昇や支払手法の多様化を踏まえ、納付機会の拡大が求められております。これらのニーズに対応する施策をご説明いたします。

りそなデジタルハブ株式会社

りそなデジタルハブ

（販売パートナーの株式会社セールスフォース・ジャパンよりお話しします。）

昨今では世帯が流動化する時代となり、住民に信頼され愛される自治体としてより良好な住民接点を作り上げていくことが必要とされています。そんな時代の要請の中で、自治体としてどのようなDXの取り組み方がありえるのか。事例と共にご紹介いたします。